

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 24 日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02590

研究課題名（和文）情報化社会における「信頼感」の実証的研究

研究課題名（英文）An Empirical Study of Trust in an Information-oriented Society

研究代表者

佐々木 正道（Sasaki, Masamichi）

兵庫教育大学・学校教育研究科・名誉教授

研究者番号：30142326

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,500,000円

研究成果の概要（和文）：我々が実施した調査で明らかになった点は次の通りである。1. テレビの長時間の視聴は低信頼感と関連し、パットナムの主張が日本でも支持された。2. インターネットの使用は友人や家族間のコミュニケーションを促進し、信頼感を醸成する上で有用であるという既存の研究結果が支持された。3. 高信頼感の人は低信頼感の人と比べ、a) 日常で情報過多と思っているが、どれが信頼できる情報なのか分からなくなることはない b) 電話で会話をする頻度が多い。c) インターネット上の情報は信頼できると思っている d) メールやメッセージ（LINEなど）のやり取りが、他人との信頼関係を築く上で役立っており、この結果は属性と関連している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

グローバル化・情報化・リスク化が進展する今日の急激な社会変革の中で、「信頼」の構築はますます重要となっている。本研究では、「信頼」研究の中でも、最近注目され新たな研究が期待されている社会の情報化と「信頼」との関連に焦点を当てた。具体的にはテレビの視聴時間と「信頼」、インターネットなどの情報機器の使用と「信頼」の関連などについて調査を実施し、そのデータ分析から結論を導き出した。この研究成果は、コロナによる非接触型社会の広がりの中、非対面型コミュニケーションがどのように信頼感の醸成に影響を及ぼすかについて解明したことの社会的意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：There remains substantial disagreement about the impact of Internet use on trust. Putnam stated the main culprit in demise of American's social capital were the rise of television and the Internet. Other studies indicate that Internet use may enhance social capital and contribute to higher levels of generalized trust and larger social networks. Yet other studies suggest that Internet use and/or heavy television watching neither increases nor decreases general trust in others. The present study aims to find the impact of media (i.e., television viewing and Internet use) on trust and mistrust by using the Japanese survey data which we have conducted. Results indicate that there are clear differences between trusting and mistrusting persons with regard to media use, and heavy television viewing leads to mistrust in Japan. The present study suggests that communication by the Internet help to establish trusting relationships. The results of previous studies are partially supported.

研究分野：社会学

キーワード：信頼感 世論調査 日本 マスメディア利用

1. 研究開始当初の背景

「信頼」は、社会の礎として、古来よりテニース、ジンメル、デュルケーム、パーソンズ等多くの理論家によって論じられ、長い間研究の対象となり議論されてきた。21世紀になって急激な社会変動により格差社会の進展、社会規範の変化、地域共同体の衰退、家庭や職場のあり方の変化、また国際社会における異民族・異宗教間の対立や紛争などが顕著になり、「信頼」に関する新たな研究は緊要の課題である。しかし「信頼」は、漠然とした測り難いものであると捉えられ、実証的裏付けのない理論的論争が中心となって現在に至っている。故に、国内外の「信頼」に関する数多の研究で、現代の科学的研究としての基準を満たすような実証的調査データに基づく研究は非常に少ない。

「信頼」研究について著名な社会学者ロバート・パトナムは、その著書『孤独なボウリング 米国のコミュニティの崩壊と再生』(2006)の中で、今まで互いに強い絆で結ばれてきたアメリカのコミュニティで暮らす人々の連帯性が弱体化し、「信頼」が揺らいでいると指摘、彼はその一因として、メディア特にテレビ視聴とインターネット利用の影響を挙げている。この点に関しては、一方で人々の弱体化した「信頼」を補う代替機能として、なんらかの特化した「信頼」、例えば電子メールやSNS、スマートフォンなどによる対人ネットワークなどを介した「信頼」が形成されることが考えられる。

今後は社会の情報化がさらに進展することが予想される中で、パトナムの主張するメディア、特に日常生活のタイム・バジェットに占める割合の大きいテレビの視聴時間(若者の視聴率は減少傾向にある)と「信頼感」との関係、インターネットなどの情報機器の使用と「信頼感」との関係などについて日本の実態を把握することが必要となる。

2. 研究の目的

本研究では、「信頼」研究の中でも、最近注目され新たな研究が期待されている社会の情報化と「信頼」との関連に焦点を当てる。具体的には、情報機器の使用による非対面型(人< >メディア< >人(CMC))で匿名性を伴うコミュニケーションから生起する「信頼」・不信と「信頼」の確認方法、テレビ・新聞などのマスメディア依存やテクノ依存と「信頼」との関係などを明らかにする。そして新たな情報化社会の「信頼」の実態の捉え、社会科学の理論的かつ科学的根拠に基づいた信頼構築のための基礎的知見を得る。

3. 研究の方法

- 1) 既存の調査票から「信頼感」に関する質問と、日常生活におけるテレビやパソコン、スマートフォンなどの情報機器の形態・使用時間・使用の仕方などの質問とを合わせ「信頼感」との関連について、質問票を作成する。
- 2) 統計的標本理論に依拠し全国規模の面接調査を実施する。調査法は調査員による個別訪問留め置き法である。
- 3) 得られた調査データについて主にコレスポネンス分析を実施し、その分析結果から、対面型と非対面型コミュニケーションによる「信頼感」の構造の異同、並びにテレビ、パソコン、スマートフォンなどの情報機器の形態・使用時間・使用の仕方などと「信頼感」との関連を解明する。具体的には、1) 「信頼感」とテレビの視聴時間、2) 「信頼感」とテレビの視聴時間と最も信頼できるメディア、3) 「信頼感」とインターネットの使用時間、4) 「信頼感」と気軽にメールを交換できるおおよその人数、5) 「信頼感」と他人と信頼関係を築くためにメールやLINEなどを使ってコミュニケーションをとることの有用性、6) 「信頼感」とメールやソーシャルメディア（フェイスブックやツイッターなど）でやり取りする頻度と対人関係の関連についての考え方、7) 信頼感とメディア利用による性差

4. 研究成果

年度ごとに述べる。

2019年度の研究成果

9月に全国18～79歳の男女2,000人（回収数/1,148）を対象に、「信頼感」と社会の情報化に関連すると思われる40の質問からなる調査を、住民基本台帳を用いた2段階無作為抽出法（全国100地点/各地点20人）により実施した。データクリーニングおよびデータファイルの作成を行った後、「信頼感」とテレビ視聴時間やインターネットの使用との関連などについて、既存の理論や仮説を踏まえ検証を行った。その結果、次の5点が明らかとなった。1. テレビの視聴時間との関連は、テレビを長時間視聴するのは低信頼感の人に多い。2. 信頼するメディアとの関連は、テレビを長時間視聴する人はテレビを最も信頼するメディアとして捉え、視聴時間が2、3時間の人は高信頼感の人に多く、新聞を最も信頼するメディアと捉えている。3. インターネットの使用時間との関連は、低信頼

感の人は高信頼感の人よりもパソコンの使用時間は短い、低信頼感の人は高信頼感の人よりも携帯電話・スマートフォンの使用時間が長い。4．気軽にメールを交換できる人数との関連は、高信頼感の人は低信頼感の人より、交換できる人数が多い。5．他人と信頼関係を築く上でのメールや LINE などの使用の有用性については、高信頼感の人と低信頼感の人との間に差異はなかった。したがって、テレビの長時間（1日平均して4時間以上）の視聴は日本においても低信頼感と関連しており、パットナムのアメリカでの研究結果の主張が支持された。なお、研究の推進の一環として、11月に中央大学社会科学研究所にて、31カ国121名の研究者が集い、「信頼感」に関する国際会議を開催し、32の分科会で85の論文発表が行われた。

2020年度の研究成果

前年度に引き続き「信頼感」とインターネットの使用との関連などについて、既存の理論や仮説を踏まえ更に検証を行った。その結果、「信頼感」とインターネットでのコミュニケーションに対する考え方や家族・友人との連絡の頻度との関連は、男女の間に相違があることが明らかとなった。インターネットの使用は友人・家族のコミュニケーションを促進し、信頼を醸成する上で有用であるという既存の研究結果が支持され、男性より女性にその特徴が顕著であることが明らかとなった。また、今回の調査において、インターネットの使用頻度について、他の年齢層よりも18歳から39歳までの年齢層で「多い（ややとかなりを合わせ）」と感じている」との回答の割合がかなり高かった。しかし、調査の結果、東京などの大都市のその年齢層の標本数の少なさが際立ったため、同じ質問票を使用し、東京の2地区（練馬区と世田谷区）の18歳から39歳までの男女480名（回収数/199）を対象に、住民基本台帳を用いた2段階無作為抽出法（練馬区・世田谷区各12の24地点/各20人）による追加調査を実施した。そして、データクリーニング及びデータファイルの作成を行った後、東京と大都市を除く市町村とのこの年齢層の比較を行った。その結果、信頼感とテレビの視聴時間や、インターネットの使用との関連などについて、両者の間に際立った差がないことが明らかとなった。なお、研究推進の一環として、10月に立教大学にて、「信頼感」国際ワークショップを実施した。参加者は日本国内からの参加者に加え、ロシア、ポーランドや英国の参加者により24の論文発表が行われた。

2021年度の研究成果

我々が2019年度に全国規模で実施したメディアと「信頼感」に関する意識調査のデータについて更なるコレスポネンス分析を行った。1．毎日の生活の中で、高信頼感と低信頼感に比べ、a) 情報が多すぎると「思う」と関連し（コレスポネンス分析の布置図では馬蹄形）、b) どれが信頼できる情報なのか分からなくなることの「ない」とも関連している。2．ふだん、電話で会話をしている頻度については、高信頼感は「ほとんど毎日」と

「週に3~5日」に関連し、低信頼感は、「週に1~2日」と「月に1~3日」と関連している。3. インターネット上の情報の信頼については、高信頼感は「ある程度信頼できる」と関連し、低信頼感は「あまり信頼できない」と関連し、「まったく信頼できない」とは弱い関連が見られる。4. 世の中で起きている出来事に関する内容について信頼できるメディアでは、高信頼感は「新聞」、低信頼感は「テレビ」と関連し、「インターネット」とは弱い関連が見られる。5. メールやメッセージ（Line など）のやり取りは、他人との信頼関係を築く上で、どの程度役に立つかについて、高信頼感は「かなり役に立っている」と関連し、「まあまあ役に立っている」に若干関連している。低信頼感は「あまり役に立っていない」に若干関連している。これらの結果を踏まえ、性別、学歴、社会階層の属性を加え更に分析を行った。その結果、高信頼感が女性、短大・専門学校卒、社会階層の「中」に関連し、低信頼感は、男性、小・中・高卒、社会階層の「中」または「中」以下に関連している。なお、学歴について、大卒以上は、上記の1. では高信頼感に、4. では低信頼感に関連しているものの、2. では低信頼感に、3. と5. では高信頼感にそれぞれ弱い関連が見られる。また、社会階層の「中の上」について、1. では高信頼感に関連しているものの、その他の項目では弱い関連が見られる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 20件）

1. 著者名 佐々木正道	4. 巻 288
2. 論文標題 「信頼感」と価値観および行動に関する実証的研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『社会学・社会情報学紀要』	6. 最初と最後の頁 61-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 森秀樹	4. 巻 58
2. 論文標題 スベンサーにおける進化論の形成と創発主義の影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『兵庫教育大学紀要』	6. 最初と最後の頁 93-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 斎藤理	4. 巻 22
2. 論文標題 大学をプラットフォームとした「関係人口」創出に関する基礎的研究（その1）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『山口県立大学大学院論集』	6. 最初と最後の頁 9-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 斎藤理	4. 巻 19
2. 論文標題 人の行動に立ち返って、文化的ダイナミズムを創出する	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『日本国際文化学会年報』 「インターカルチュラル」	6. 最初と最後の頁 42-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 齋藤理	4. 巻 19
2. 論文標題 「記念碑の細分化」がもたらす文化観光の質的変容についてーベルリンにおける事例分析を中心にー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『日本国際文化学会年報』	6. 最初と最後の頁 80-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 水上徹男	4. 巻 38
2. 論文標題 社会的概念「ソジョナー」の構築ーシカゴ社会学による中国の洗濯屋に関する研究ー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『日本都市社会学学会年報』	6. 最初と最後の頁 132-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤理	4. 巻 21
2. 論文標題 地域の記憶を継承する「学びのプログラム」に関する調査研究ードイツの事例を中心にー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『山口県立大学大学院論集』	6. 最初と最後の頁 61-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐々木正道	4. 巻 283
2. 論文標題 多文化共生社会における信頼感に関する国際比較研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『社会学・社会情報学紀要』	6. 最初と最後の頁 15-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森秀樹	4. 巻 57
2. 論文標題 心理学における「創発」概念の系譜：ミル、ペイン、スペンサー、ルイス	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『兵庫教育大学紀要』	6. 最初と最後の頁 117-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安野智子・榎本泰子	4. 巻 283
2. 論文標題 日本における中国のソフトパワーその限界－韓国ソフトパワーとの比較から－	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『社会学・社会情報学紀要』	6. 最初と最後の頁 125-147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鈴木未来	4. 巻 2019
2. 論文標題 現代中国における福祉専門職の社会的位置づけ－高齢者福祉の囲い込み現象から－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『21世紀東アジア社会学』	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 斎藤理	4. 巻 24
2. 論文標題 グローバル化時代における新たな観光交流の可能性と課題に関する基礎的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『中央大学社会科学研究所年報』	6. 最初と最後の頁 71-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuo Mizukami	4. 巻 13
2. 論文標題 Japan's Pioneering Inter-City Research Conducted by College of Sociology	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『グローバル都市研究(Global Urban Studies)』	6. 最初と最後の頁 29-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森秀樹	4. 巻 54
2. 論文標題 <創発>概念の起源(3)ー初期創発主義における<創発>概念ー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『兵庫教育大学紀要』	6. 最初と最後の頁 63-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐々木正道	4. 巻 107
2. 論文標題 「信頼」の前提要因	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『新情報』	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masamichi Sasaki	4. 巻 17 No.3-4
2. 論文標題 Introduction	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『Comparative Sociology』	6. 最初と最後の頁 257-259
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuo Mizukami	4. 巻 5
2. 論文標題 A Rise and Progression of Migration and Ethnicity Studies in Japan's Sociology	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『The Monitoring of Public Opinion: Economic and Social Changes』	6. 最初と最後の頁 173-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森秀樹	4. 巻 52
2. 論文標題 <創発>概念の起源(1) - <創発>をめぐる議論と科学論の生成 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『兵庫教育大学研究紀要』	6. 最初と最後の頁 63-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森秀樹	4. 巻 53
2. 論文標題 <創発>概念の起源(2) - J.S.ミルの学問論と異結果惹起的法則 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『兵庫教育大学研究紀要』	6. 最初と最後の頁 39-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 斎藤理	4. 巻 16
2. 論文標題 日本文化を読み解く3つの部屋 - 旧日向別邸にみるタウト作品のインターカルチャリティ -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『日本国際文化学会年報「インターカルチュラル」』	6. 最初と最後の頁 115-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齋藤理	4. 巻 23
2. 論文標題 希望の風景としての建築 中也と空間表象をめぐる一考察,	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『中原中也研究』	6. 最初と最後の頁 88-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐々木正道	4. 巻 21号
2. 論文標題 対人関係における信頼の前提要因の国際比較研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『中央大学社会科学研究所年報』	6. 最初と最後の頁 141-163
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤理	4. 巻 15
2. 論文標題 行動論的アプローチから観光まちづくりを考える 新たな「動詞抽出調査法」の提案を中心に ,	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『日本国際文化学会年報「インターカルチュラル」』	6. 最初と最後の頁 87-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 0件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Tetsuo Mizukami
2. 発表標題 The Generation of Bangladesh Communities in Japan
3. 学会等名 International Symposium, Social Cohesion and Urban Ethnicity (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 森秀樹
2. 発表標題 生物学は存在論的に思惟しなかったか？
3. 学会等名 ハイデッカー・フォーラム（オンライン開催）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tetsuo Mizukami
2. 発表標題 The University's Two Pioneering Inner-City Research Projects Left on Japan's Sociological Trails
3. 学会等名 International Conference, Urban Culture and Spaces for Social Empathy (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tadashi Saito
2. 発表標題 Communal Memory Inherence through Revitalization of Regional Museums
3. 学会等名 The IUAES Inter-Congress 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 masamichi sasaki
2. 発表標題 Trust and Media in Everyday Life
3. 学会等名 International Workshop on Trust at Rikkyo University
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 tadashi Saito
2. 発表標題 Study on Methodology for Spontaneous Community Development Through Tourism-A New Approach
3. 学会等名 CASCA/UAES2017, Conference at U of Ottawa (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 Masamichi Sasaki	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Chuo University Press	5. 総ページ数 36
3. 書名 「General Trust among Megacities-The case of Shanghai, Seoul, Tokyo」 D. Chang他(編) 『Urban Development and Social Change in Megacities in East Asia』	

1. 著者名 佐々木正道	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央大学出版部	5. 総ページ数 32
3. 書名 「日常生活におけるメディアと「信頼感」-日本の全国調査データをもとに-」新原他(編) 『地球社会の複合的諸問題への応答の試み』	

1. 著者名 水上徹男	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 19
3. 書名 「グローバリゼーションとエスニシティーグローバリゼーションの進行はなにをもたらしたのか-」奥村(編) 『始まりの社会学』	

1. 著者名 水上徹男	4. 発行年 2018年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 16
3. 書名 「海外の大都市圏における日本人の移住動向」栗田（編）『移住と移民』	

1. 著者名 吉成勝男・水上徹男（共編著）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 現代人文社	5. 総ページ数 336
3. 書名 『移民政策と多文化コミュニティへの道のり APFSの外国人住民支援活動の軌跡』	

1. 著者名 矢野善郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央大学出版部	5. 総ページ数 13
3. 書名 "信頼の合理化の行方" 佐々木他（編）『現代社会の信頼感－国際比較研究（II）』	

1. 著者名 佐々木正道・吉野諒三・矢野善郎（編）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央大学出版部	5. 総ページ数 215
3. 書名 『現代社会の信頼感－国際比較研究（II）』	

1. 著者名 安野智子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央大学出版部	5. 総ページ数 28
3. 書名 "信頼の構成要素" 佐々木他(編) 『現代社会の信頼感－国際比較研究(11)』	

1. 著者名 石川晃弘・佐々木正道・ニコライ・ドリャフコフ	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ハーベスト社	5. 総ページ数 220
3. 書名 『ロシア社会の信頼感』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森 秀樹 (Mori Hideki) (00274027)	兵庫教育大学・学校教育研究科・教授 (14503)	
研究分担者	斉藤 理 (Saito Tadashi) (50610408)	山口県立大学・国際文化学部・教授 (25502)	
研究分担者	安野 智子 (Yasuno Satoko) (60314895)	中央大学・文学部・教授 (32641)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	水上 徹男 (Mizukami Tetsuo) (70239226)	立教大学・社会学部・教授 (32686)	
研究分担者	矢野 善郎 (Yano Yoshiro) (70282548)	中央大学・文学部・教授 (32641)	
研究分担者	鈴木 未来 (Suzuki Miku) (90351246)	弘前大学・教育推進機構・准教授 (11101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関